

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日                      2002年12月 6日  
Date of Application:

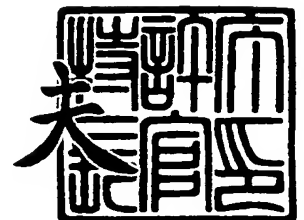
出願番号                      特願2002-355506  
Application Number:  
[ST. 10/C]:                      [JP 2002-355506]

出願人                      シャープ株式会社  
Applicant(s):

2003年10月17日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

今井 康



出証番号    出証特2003-3085599

【書類名】 特許願

【整理番号】 02J03322

【提出日】 平成14年12月 6日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G03G 15/00

【発明者】

    【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株式会社内

    【氏名】 岩倉 良恵

【発明者】

    【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株式会社内

    【氏名】 富依 稔

【発明者】

    【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株式会社内

    【氏名】 村上 進

【発明者】

    【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株式会社内

    【氏名】 泉 英志

【特許出願人】

    【識別番号】 000005049

    【氏名又は名称】 シャープ株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100075502

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 倉内 義朗

    【電話番号】 06-6364-8128

## 【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009092

【納付金額】 21,000円

## 【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 用紙搬送装置及び用紙搬送方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 トナーを担持する像担持体と、前記像担持体上に形成されたトナー画像を用紙に静電的に移動させるために前記像担持体に接触し回転する転写手段と、前記転写手段の搬送上流側に配置され、用紙先端部を挟持し回転することによって搬送する圧接ローラ対からなる用紙搬送手段とを備えた用紙搬送装置において、

前記像担持体と前記転写手段の接触接線方向に対して前記像担持体側に前記用紙搬送手段が配置され、かつ、前記用紙搬送手段から前記転写手段に向けて用紙が搬送されることを特徴とする用紙搬送装置。

項 1 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 2】 前記圧接ローラ対は駆動ローラと従動ローラからなり、前記駆動ローラが金属ローラで構成され、前記従動ローラが導電性弾性ローラで構成されていることを特徴とする請求項 1 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 3】 前記圧接ローラの従動ローラは駆動ローラに対して従動であることを特徴とする請求項 2 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 4】 前記圧接ローラ対の従動ローラに前記像担持体の帯電電位とは逆極性の電圧を印加することを特徴とする請求項 2 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 5】 前記従動ローラへの電圧印加は、搬送される用紙の先端部分が前記圧接ローラ対に挟持されているタイミングで印加されることを特徴とする請求項 2 ないし請求項 4 のいずれかに記載の用紙搬送装置。

【請求項 6】 電圧が印加される用紙先端部分の長さは、少なくとも前記像担持体上に形成される画像情報に影響のない長さかそれよりも短い長さであることを特徴とする請求項 5 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 7】 前記印加電圧は、搬送される用紙の種類による厚みの違いによって異なることを特徴とする請求項 2 ないし請求項 6 のいずれかに記載の用紙搬送装置。

【請求項 8】 前記印加電圧は、用紙の厚みが厚いほど高いことを特徴とする

請求項 7 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 9】 印加する電圧の最大電圧の絶対値は、前記像担持体に帯電される表面電位の絶対値よりも小さいことを特徴とする請求項 2、請求項 7 または請求項 8 のいずれかに記載の用紙搬送装置。

【請求項 1 0】 印加する電圧の最大電圧の絶対値は、前記像担持体上の静電潜像を顕像化する前記転写手段に印加される現像バイアス電圧の絶対値にほぼ等しいことを特徴とする請求項 9 に記載の用紙搬送装置。

【請求項 1 1】 トナーを担持する像担持体と、前記像担持体上に形成されたトナー画像を用紙に静電的に移動させるために前記像担持体に接触し回転する転写ローラとを含む画像形成手段に対して用紙を搬送する用紙搬送方法において、

前記画像形成手段の搬送上流側であって、前記像担持体と前記転写手段の接触接線方向に対して前記像担持体側から前記転写ローラに向けて用紙を搬送することを特徴とする用紙搬送方法。

【請求項 1 2】 前記画像形成手段の搬送上流側に配置された用紙搬送手段の圧接ローラに前記像担持体の帯電電位とは逆極性の電圧を所定のタイミングで印加することにより、搬送される用紙の先端部分にのみ電圧を印加して、前記画像形成手段に搬送することを特徴とする請求項 1 1 に記載の用紙搬送方法。

【請求項 1 3】 電圧が印加される用紙先端部分の長さは、少なくとも前記像担持体上に形成される画像情報に影響のない長さかそれよりも短い長さであることを特徴とする請求項 1 2 に記載の用紙搬送方法。

【請求項 1 4】 前記印加電圧を、搬送される用紙の種類による厚みの違いによって異なり、用紙の厚みが厚いほど高いことを特徴とする請求項 1 3 に記載の用紙搬送方法。

【請求項 1 5】 印加する電圧の最大電圧の絶対値は、前記像担持体に帯電される表面電位の絶対値よりも小さいことを特徴とする請求項 1 2 ないし請求項 1 4 のいずれかに記載の用紙搬送方法。

【請求項 1 6】 印加する電圧の最大電圧の絶対値は、前記像担持体上の静電潜像を顕像化する前記転写手段に印加される現像バイアス電圧の絶対値にほぼ等

しいことを特徴とする請求項 15 に記載の用紙搬送方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

【0002】

【従来の技術】

画像形成装置の給紙機構部は、用紙搬送手段である駆動ローラと従動ローラの位置が固定されており、給紙される用紙の搬送方向は一定化されている。

【0003】

図 7 は、従来の画像形成装置の給紙機構部の構造を示している。

【0004】

従来の給紙機構部は、トナーを担持する像担持体である感光体 81 と、この感光体 81 上に形成されたトナー画像を用紙 91 に静電的に移動させるために感光体 81 に接触し回転する転写ローラ 82 と、転写ローラ 82 の搬送上流側に配置され、用紙 91 を挟持し回転することによって搬送する駆動ローラ（PS ローラ）83a 及び従動ローラ（PS ローラ）83b からなる用紙搬送部 83 とを備えており、この用紙搬送部 83 は、感光体 81 と転写ローラ 82 との接触接線方向 L に対して転写ローラ 82 側（図 7 では接線方向 L より下方）に配置され、かつ、用紙搬送部 83 からの用紙搬送方向 R は、感光体 81 と転写ローラ 82 との接触面 A の若干手前側の感光体外周面 81a に向くように設定されている（例えば、特許文献 1 参照）。

【0005】

このような構成において、図示しない給紙用紙収納部から搬送された用紙 91 は、用紙 91 の先端部 91a が駆動ローラ 83a 及び従動ローラ 83b に挟持された状態で一旦停止した後、感光体 81 上に形成されたトナー画像の先端と、用紙 91 の先端 91b を合わせるタイミングで給紙されるが、このとき、用紙 91 の先端 91b が転写部に確実に搬送されて転写工程を通過するために、上記したように、用紙搬送方向 R が転写ローラ 82 の直前の感光体外周面 81a に向けて搬送される。

**【0 0 0 6】**

ところで、近年、画像形成装置に用いられる用紙の種類が多岐に渡り、従来は使用されなかった厚紙が用いられる頻度が増えてきている。例えば、製本用の表紙に用いる表面コートされた厚紙等があり、それらは従来の通紙仕様（概ね  $60 \text{ g/m}^2 \sim 128 \text{ g/m}^2$ ）を大幅に上回る  $250 \text{ g/m}^2$  であったりする。このように、用紙の種類が多岐に渡る状況において、感光体 8 1 の直前に配置される駆動ローラ 8 3 a 及び従動ローラ 8 3 b からなる用紙搬送部 8 3 が上記の配置構成になっていると、搬送される用紙の搬送速度、用紙の硬さ（腰）によって接触ポイントでの用紙の動きが異なることになる。図 8（a），（b）は、このときの状態を示している。

**【0 0 0 7】**

すなわち、図 8（a）に示すように、薄紙を搬送するときは用紙 9 1 の腰が弱く、感光体 8 1 上の表面電位並びに感光体 8 1 の回転によって用紙 9 1 はスムーズに吸着搬送されるが、図 8（b）に示すように、厚紙のときは用紙 9 1 の腰が強くなり、吸着される前に用紙 9 1 が弾かれる現象が発生する。

**【0 0 0 8】**

なお、用紙搬送部 8 3 から離れた用紙 9 1 を、感光体 8 1 と転写ローラ 8 2 との接触部分に的確に搬送するために、用紙搬送ガイド板を用いる構成が提案されている（例えば、特許文献 1、特許文献 2 参照）

**【0 0 0 9】****【特許文献 1】**

特開昭 5 8 - 6 5 4 5 3 号公報

**【特許文献 2】**

特開平 0 8 - 6 2 9 1 6 号公報

**【0 0 1 0】****【発明が解決しようとする課題】**

このように、用紙の種類が多岐に渡る状況において、感光体 8 1 の直前に配置される駆動ローラ 8 3 a 及び従動ローラ 8 3 b からなる用紙搬送部 8 3 が上記の配置構成になっていると、厚紙のときは吸着される前に用紙が弾かれる現象が発

生し、吸着不良が発生するといった問題があった。

【0011】

また、用紙搬送部 83 から搬送される用紙 91 の先端 91b が、回転する感光体 81 に接触するときに、用紙先端（エッジ部分）91b が搬送力によって感光体表面に衝突し、感光体表面を傷付けることがある。そして、このような感光体表面への衝撃を繰り返すと、感光体表面の表面コート層が破壊され、感光体 81 への帯電工程でリークが発生し、感光体 81 の破壊が起きるといった問題もあった。

【0012】

また、印字品位については、感光体表面層や感光層が用紙先端で直接的に傷付けられると、帯電工程での表面電位が他の部分に比べて異なり（大部分は表面電位の低下現象が生じる）、印字品位として黒スジや白スジが発生する。さらに、厚紙が感光体 81 に衝突することによって、感光体 81 自体の回転に振動による駆動ムラが発生し、この現象から画像情報の書き込み時にムラが発生し、感光体 81 上に帯状の濃度ムラ（バンディング現象）が発生するといった問題もあった。

【0013】

これらの場合、対策として感光体 81 の膜厚を厚くする方法も考えられるが、膜厚を厚くすると感光体 81 の光感度の低下を招き、印字品位の低下を招くといった問題が発生する。また、膜厚を厚くした場合には、必要以上の電圧を印加して感光体 81 の表面電位を保持する必要があるが、特に近年は高解像度化が進み、感光体 81 の感度の向上が求められる中、表面電位を高く保持する方法は採用されないことが多い。

【0014】

また、用紙搬送ガイド板を設ける方法は、用紙が正常に搬送されるときには不必要な部材であり、この用紙搬送ガイド板があることによって装置の大型化を招来するといった問題があった。また、感光体 81 等の周辺に搬送ガイド板を配置した場合、感光体 81 等の電荷によって搬送ガイド板が帯電し、装置内に飛散する浮遊物（トナー、ゴミ等）を吸着して、搬送される用紙を汚す恐れがあるとい



った問題もあった。

【0 0 1 5】

本発明は係る問題点を解決すべく創案されたもので、その目的は、このような搬送ガイド板を廃止し、かつ、搬送される用紙を感光体対し的確に搬送するとともに、感光体のリークを確実に防止することのできる用紙搬送装置及び用紙搬送方法を提供することにある。

【0 0 1 6】

【課題を解決するための手段】

本発明の用紙搬送装置は、トナーを担持する像担持体である感光体と、この感光体上に形成されたトナー画像を用紙に静電的に移動させるために前記感光体に接触し回転する転写手段である転写ローラと、この転写ローラの搬送上流側に配置され、用紙先端部を挟持し回転することによって搬送する駆動ローラ及び従動ローラからなる用紙搬送手段とを備えており、感光体と転写ローラの接触接線方向に対して感光体側に用紙搬送手段を配置し、かつ、用紙搬送手段からの用紙搬送方向を、転写ローラに向けて搬送するように構成したものである。このように、本発明では、用紙搬送手段から搬送された用紙の先端を転写ローラに向けることによって、用紙の先端が感光体表面に対してある一定の角度を持って衝突するといった状況を回避している。

【0 0 1 7】

本発明では、上記の構成においてさらに、従動ローラに、感光体の帯電電位とは逆極性の電圧を印加する。これにより、用紙先端が感光体と接触するポイント付近まで接近すると、逆極性に帯電された用紙先端部が感光体表面に電氣的に吸着され、用紙先端部は感光体表面にスムーズに吸着されることになる。すなわち、用紙先端の感光体表面への衝突力が低減されるので、感光体の劣化を未然に防止することができ、感光体の長寿命化、印字品位の安定化を図ることができる。

【0 0 1 8】

また、本発明では、従動ローラに電圧を印加しており、駆動ローラには電圧を印加していない。仮に、駆動ローラに電圧を印加すると、両ローラ間で挟持される用紙から印加電圧によって、用紙中のタルク等の紙粉が析出し、転写工程での

転写効率の低下、印字品位の低下を招く。このことは、従動ローラに電圧を印加した場合も同じであるが、従動ローラに電圧を印加した場合には、タルク等の紙粉は感光体の裏面側に析出するため、転写効率の低下や印字品位の低下を招くことはない。

#### 【 0 0 1 9 】

また、本発明では、駆動ローラを金属ローラで構成し、従動ローラを導電性弾性ローラで構成している。各ローラをこのような構成とすることによって、帯電された用紙の搬送がスムーズに行われ、ローラへの巻き付き、静電気力による搬送不良等が解消される。また、従動ローラを弾性ローラ（導電性ゴム、発泡樹脂等）とすることで、駆動ローラと従動ローラのニップ部（挟持部）が確実に確保でき、用紙への電圧印加を正確に行うことができる。

#### 【 0 0 2 0 】

この場合、従動ローラへの電圧印加は、搬送される用紙の先端部分が駆動ローラと従動ローラによって挟持されているタイミングで行う。すなわち、感光体に対し、軟着陸（電氣的に吸着）させる必要があるのは用紙先端部である。従って、従動ローラに常に電圧を印加する必要はない。また、駆動ローラと従動ローラは、用紙先端と画像先端を合わせるために用紙の先端が両ローラに挟持された状態で一旦停止し、その挟持される幅（用紙搬送方向の長さ）は、どのような用紙であっても一定であるため、用紙が挟持されるタイミングで電圧印加すると確実に用紙の先端部分を帯電させることが可能となる。

#### 【 0 0 2 1 】

この場合、電圧が印加される用紙先端部分の長さは、少なくとも感光体上に形成される画像情報に影響のない長さ（通常、用紙先端ボイドと呼ばれる領域）かそれよりも短い長さとする。用紙先端ボイド領域より広い領域への帯電を行うと、画像情報領域まで帯電することとなり、転写工程で用紙がプレチャージされた状態となる。このような状態では、画像情報を構成する未定着トナーがプレチャージ電位によって飛散し、カブリの原因となるトナーの飛び散り現象を招来する。従って、電圧が印加される用紙先端部分の長さは、用紙先端ボイド領域内とする。

**【0022】**

また、印加電圧は、搬送される用紙の種類による厚みの違いによって異なり、用紙の厚みが厚いほど高くする。同一の電荷を印加しても、搬送される用紙の厚みによって、用紙の帯電電位が異なることは公知の事実である。すなわち、同一電圧を印加すると、薄紙の方が用紙表面の電位は高く、厚紙の方が低くなる。従って、本発明では、用紙を事前に帯電し、感光体に軟着陸させるために、用紙種類によって印加する電圧を異ならせ、各々の用紙表面の電位が同じになるようにしている。

**【0023】**

具体的には、印加する電圧の最大電圧の絶対値を、感光体に帯電される表面電位の絶対値よりも小さくする。より好ましくは、印加する電圧の最大電圧の絶対値を、感光体上の静電潜像を顕像化する転写ローラに印加される現像バイアス電圧の絶対値にほぼ等しい値とする。印加電圧が高過ぎると画像情報部のトナーを用紙先端ボイド部に吸着することになる。また、逆に低すぎると用紙が感光体に対し軟着陸しないで、衝突することになる。従って、印加する電圧は、上記の範囲内が望ましい。

**【0024】**

例えば、感光体の表面電位が800V、現像バイアスが400Vとした場合、800V以上の電圧を印加して用紙を帯電させると、用紙と感光体の吸着現象は非常に良くなるが、感光体上のトナーは、感光体との静電気力よりも、用紙がトナーを吸着する力のほうが大きいため、転写領域に到達するまでに、用紙の先端ボイド部に付着する。そのため、印字の乱れや先端ボイド部の汚れを招来する。このような現象を解消するには、感光体上の静電潜像を可視化するための現像部の電位に略等しい電圧を印加することが望ましい。すなわち、現像バイアスとは、画像情報の有無によって現像剤を感光体に付着させたり、付着させなかったりするために設定されたバイアス電位である。本発明では、用紙の先端ボイド部は非画像領域であるため、トナーを吸着することは避けなければならない、かつ、用紙を感光体に軟着陸させる必要がある。従って、従動ローラへの電圧は現像バイアスに略等しい電圧を印加することによって、感光体への軟着陸が可能になると

ともに、印字の不具合の発生も未然に解消することができる。

#### 【0025】

##### 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について、図面を参照して説明する。本実施形態では、本発明に係る用紙給紙装置をデジタル複写機に搭載した場合について説明する。

##### －複写機の全体構成の説明－

図1は本実施形態に係る複写機1の内部構成の概略を示している。本複写機1は、スキャナ部2、画像形成部としてのプリント部3及び原稿自動給紙部4を備えている。以下、各部について説明する。

#### 【0026】

##### <スキャナ部2の説明>

スキャナ部2は、透明なガラス等で成る原稿台41上に載置された原稿の画像や原稿自動給紙部4により1枚ずつ給紙される原稿の画像を読み取って画像データを作成する部分である。このスキャナ部2は、露光光源21、複数の反射鏡22、23、24、結像レンズ25、光電変換素子（CCD：Charge Coupled Device）26を備えている。

#### 【0027】

上記露光光源21は、原稿自動給紙部4の原稿台41上に載置された原稿や原稿自動給紙部4を搬送される原稿に対して光を照射するものである。各反射鏡22、23、24は、図1に破線で光路を示すように、原稿からの反射光を一旦図中左方向に反射させた後、下方に反射させ、その後、結像レンズ25に向かうように図中右方向に反射させるようになっている。

#### 【0028】

原稿の画像読み取り動作として、上記原稿台41上に原稿が載置された場合（「シート固定方式」として使用する場合）には、露光光源21及び反射鏡22が図1に実線で示す位置と仮想線で示す位置との間を原稿台41に沿って水平方向に走査して、原稿全体の画像を読み取ることになる。一方、原稿自動給紙部4を搬送される原稿を読み取る場合（「シート移動方式」として使用する場合）には

、露光光源 2 1 及び反射鏡 2 2 が図 1 に実線で示す位置に固定され、後述する原稿自動給紙部 4 の原稿読取部 4 2 を原稿が通過する際にその画像を読み取ることになる。なお、この原稿読取部 4 2 は、後述するプラテンガラス 4 2 a、原稿押え板 4 2 b、露光光源 2 1、反射鏡 2 2、2 3、2 4、結像レンズ 2 5、光電変換素子 2 6 により構成されている。

#### 【0 0 2 9】

上記各反射鏡 2 2、2 3、2 4 で反射されて結像レンズ 2 5 を通過した光は光電変換素子 2 6 に導かれ、この光電変換素子 2 6 において反射光が電気信号（原稿画像データ）に変換されるようになっている。

#### 【0 0 3 0】

<プリント部 3 の説明>

プリント部 3 は、画像形成系 3 1 と用紙搬送系 3 2 とを備えている。

#### 【0 0 3 1】

画像形成系 3 1 は、レーザスキャニングユニット 3 1 a 及びドラム型の感光体 3 1 b を備えている。レーザスキャニングユニット 3 1 a は、上記光電変換素子 2 6 において変換された原稿画像データに基づいたレーザ光を感光体 3 1 b の表面に照射するものである。感光体 3 1 b は、図 1 中に矢印で示す方向に回転し、レーザスキャニングユニット 3 1 a からのレーザ光が照射されることによってその表面に静電潜像が形成されるようになっている。

#### 【0 0 3 2】

また、感光体 3 1 b の外周囲には、上記レーザスキャニングユニット 3 1 a の他に、現像装置 3 1 c、転写ローラ 3 1 d、図示しないクリーニング装置、除電器 3 1 e、主帯電器 3 1 f が周方向に亘って順に配設されている。現像装置 3 1 c は、感光体 3 1 b の表面に形成された静電潜像をトナーにより可視像に現像するものである。転写ローラ 3 1 d は、感光体 3 1 b の表面に形成されたトナー像を記録媒体としての画像形成用紙 5 に転写するものである。クリーニング装置は、トナー転写後において感光体 3 1 b の表面に残留したトナーを除去するようになっている。除電器 3 1 e は、感光体 3 1 b の表面の残留電荷を除去するものである。主帯電器 3 1 f は、静電潜像が形成される前の感光体 3 1 b の表面を所定

の電位に帯電させるようになっている。

#### 【0033】

このため、用紙5に画像を形成する際には、主帯電器31fによって感光体31bの表面が所定の電位に帯電され、レーザスキャニングユニット31aが原稿画像データに基づいたレーザ光を感光体31bの表面に照射する。その後、現像装置31cが感光体31bの表面にトナーによる可視像を現像し、転写ローラ31dによって、トナー像が用紙5に転写される。さらに、その後、感光体31bの表面に残留したトナーはクリーニング装置によって除去されると共に、感光体31bの表面の残留電荷が除電器31eによって除去される。これにより、用紙5への画像形成動作（印字動作）の1サイクルが終了する。このサイクルが繰り返されることにより、複数枚の用紙5，5，…に対して連続的に画像形成を行うことができるようになっている。

#### 【0034】

一方、用紙搬送系32は、用紙収容部としての用紙カセット33や用紙トレイ34に収容された画像形成用紙5，5，…を1枚ずつ搬送して上記画像形成系31による画像形成を行わせると共に、画像形成された画像形成用紙5を用紙排出部としての排紙トレイ35へ排出するものである。

#### 【0035】

この用紙搬送系32は、主搬送路36と反転搬送路37とを備えている。主搬送路36は、一端が分岐されて用紙カセット33及び用紙トレイ34の排出側にそれぞれ対向していると共に他端が排紙トレイ35に対向している。反転搬送路37は、一端が転写ローラ31dの配設位置よりも上流側（図中下側）で主搬送路36に繋がっていると共に、他端が転写ローラ31dの配設位置よりも下流側（図中上側）で主搬送路36に繋がっている。

#### 【0036】

主搬送路36の上流端（用紙カセット33や用紙トレイ34の排出側に対向する部分）には断面が半円状のピックアップローラ36aが配設されている。このピックアップローラ36aの直下流側には給紙ローラ36bが配設されている。このピックアップローラ36a及び給紙ローラ36bの回転により、用紙カセッ

ト 3 3 または用紙トレイ 3 4 に收容されている用紙 5, 5, …を 1 枚ずつ間欠的に主搬送路 3 6 に給紙できるようになっている。

#### 【0037】

この主搬送路 3 6 における転写ローラ 3 1 d の配設位置よりも上流側には、用紙 5 の通過を検知するためのレジスト検知スイッチ 3 6 c 及びレジストローラ（P S ローラ）である駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 がそれぞれ配設されている。この駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 は、感光体 3 1 b 表面のトナー像と用紙 5 との位置合わせを行いながら用紙 5 を搬送するものである。主搬送路 3 6 における転写ローラ 3 1 d の配設位置よりも下流側には、用紙 5 に転写されたトナー像を加熱により定着させるための一对の定着ローラ 3 6 e 及び用紙 5 が定着ローラ 3 6 e を通過したことを検知するための定着検知スイッチ 3 6 f がそれぞれ配設されている。主搬送路 3 6 の下流端には、用紙 5 を排紙トレイ 3 5 に排紙するための一对の排紙ローラ 3 6 g 及び用紙 5 の排紙を検知するための排紙検知スイッチ 3 6 h がそれぞれ配設されている。

#### 【0038】

主搬送路 3 6 に対する反転搬送路 3 7 の上流端の接続位置には分岐爪 3 8 が配設されている。この分岐爪 3 8 は、図 1 に実線で示す第 1 位置と仮想線で示す第 2 位置との間で水平軸回りに回動自在となっている。この分岐爪 3 8 が第 1 位置にあるときには用紙 5 が排紙トレイ 3 5 へ排紙され、第 2 位置にあるときには用紙 5 が反転搬送路 3 7 へ供給されるようになっている。反転搬送路 3 7 の複数箇所には搬送ローラ 3 7 a, …が配設されており、用紙 5 が反転搬送路 3 7 に供給された場合には、これら搬送ローラ 3 7 a, …によって用紙 5 が搬送され、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 の上流側で用紙 5 が反転されて再び転写ローラ 3 1 d に向かって主搬送路 3 6 を搬送されるようになっている。つまり、用紙 5 の裏面に対して画像形成が行えるようになっている。

#### 【0039】

##### <原稿自動給紙部 4 の説明>

次に、原稿自動給紙部 4 について説明する。この原稿自動給紙部 4 は、いわゆる自動両面原稿搬送装置として構成されている。この原稿自動給紙部 4 は、シー

ト移動式として使用可能であって、原稿載置部としての原稿トレイ 43、中間トレイ 44、原稿排出部としての原稿排紙トレイ 45 及び各トレイ 43、44、45 間で原稿を搬送する原稿搬送系 46 を備えている。

#### 【0040】

上記原稿搬送系 46 は、原稿トレイ 43 に載置された原稿 6、…を、原稿読取部 42 を経て中間トレイ 44 または原稿排紙トレイ 45 へ搬送するための主搬送路 47 と、中間トレイ 44 上の原稿 6 を主搬送路 47 に供給するための副搬送路 48 とを備えている。

#### 【0041】

主搬送路 47 の上流端（原稿トレイ 43 の排出側に対向する部分）には原稿ピックアップローラ 47a 及び捌きローラ 47b が配設されている。捌きローラ 47b の下側には捌き板 47c が配設されており、原稿ピックアップローラ 47a の回転に伴って原稿トレイ 43 上の原稿 6、…のうちの 1 枚がこの捌きローラ 47b と捌き板 47c との間を通過して主搬送路 47 に給紙されるようになっている。主搬送路 47 と副搬送路 48 との合流部分（図中 W 部分）には原稿 6 の通過を検知するための原稿入紙センサ（図示省略）が配設されている。さらに、この原稿入紙センサの配設位置よりも下流側には PS ローラ 47e が配設されている。この PS ローラ 47e は、原稿 6 の先端とスキャナ部 2 の画像読み取りタイミングとを調整して原稿 6 を原稿読取部 42 に供給するものである。つまり、この PS ローラ 47e は原稿 6 が供給された状態でその原稿 6 の搬送を一旦停止し、上記タイミングを調整して原稿 6 を原稿読取部 42 に供給するようになっている。

#### 【0042】

原稿読取部 42 は、プラテンガラス 42a と原稿押え板 42b とを備え、PS ローラ 47e から供給された原稿 6 がプラテンガラス 42a と原稿押え板 42b との間を通過する際に、上記露光光源 21 からの光がプラテンガラス 42a を通過して原稿 6 に照射されるようになっている。この際、上記スキャナ部 2 による原稿画像データの取得が行われる。

#### 【0043】



原稿読取部 4 2 の下流側には、搬送ローラ 4 7 f 及び原稿排紙ローラ 4 7 g が備えられている。原稿読取部 4 2 を通過した原稿 6 が搬送ローラ 4 7 f 及び原稿排紙ローラ 4 7 g を経て中間トレイ 4 4 または原稿排紙トレイ 4 5 へ排紙される構成となっている。

#### 【 0 0 4 4 】

原稿排紙ローラ 4 7 g と中間トレイ 4 4 との間には中間トレイ揺動板 4 4 a が配設されている。この中間トレイ揺動板 4 4 a は、中間トレイ 4 4 側の端部が揺動中心とされて、図 1 に実線で示すポジション 1 と仮想線で示すポジション 2 との間で揺動可能となっている。中間トレイ揺動板 4 4 a がポジション 1 にある場合には原稿排紙ローラ 4 7 g から排紙された原稿 6 は原稿排紙トレイ 4 5 へ回収される。一方、中間トレイ揺動板 4 4 a がポジション 2 にある場合には原稿排紙ローラ 4 7 g から排紙された原稿 6 は中間トレイ 4 4 へ排出されるようになっている。この中間トレイ 4 4 への排紙時には、原稿 6 の端縁が原稿排紙ローラ 4 7 g 間に挟持された状態となっており、この状態から原稿排紙ローラ 4 7 g が逆回転することによって原稿 6 が副搬送路 4 8 に供給され、この副搬送路 4 8 を経て再び主搬送路 4 7 に送り出されるようになっている。この原稿排紙ローラ 4 7 g の逆回転動作は、主搬送路 4 7 への原稿 6 の送り出しと画像読み取りタイミングとを調整して行われる。これにより、原稿 6 の裏面の画像が原稿読取部 4 2 によって読み取られるようになっている。

#### 【 0 0 4 5 】

以上が、本実施形態に係る複写機 1 の内部構成の全体説明である。

#### 【 0 0 4 6 】

次に、本実施形態の特徴である、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 と感光体 3 1 d との配置構造及び用紙搬送方向について、図 2 ないし図 6 を参照して説明する。

#### 【 0 0 4 7 】

すなわち、本実施形態では、図 2 に示すように、感光体 3 1 b と転写ローラ 3 1 d の接触接線方向 L に対して、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 を感光体 3 1 b 側に配置し、かつ、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 か

らの用紙搬送方向 R を、接触接線方向 L より下の転写ローラ 3 1 d に向くように配置した点に第 1 の特徴を有している。すなわち、接触接線方向 L を基準として見たとき、本実施形態の配置構造は、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 が従来の配置位置（図 2 中、破線により示す）と全く逆の位置に配置されており、また、用紙搬送方向 R も、従来の感光体 3 1 b の方向（図 2 中、破線により示す）ではなく転写ローラ 3 1 d の方向となっている。

#### 【0 0 4 8】

このような配置構造において、本実施形態ではさらに、従動ローラ 3 6 d 2 を回転するシャフト部 6 2 に電圧印加用電極板 7 1 を取り付け、後述する所定のタイミングで従動ローラ 3 6 d 2 に電圧を印加する構成とした点に第 2 の特徴を有している。

#### 【0 0 4 9】

図 3 及び図 4 は、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 の構造（支持構造）を示している。

#### 【0 0 5 0】

駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 は、近接して平行に配置されたそれぞれのシャフト部 6 1, 6 2 によって一体的に支持されており、これらシャフト部 6 1, 6 2 は、両側に配置されている装置フレーム 6 3, 6 4 にそれぞれ設けられた一对の軸受け部 6 5 a, 6 5 b 及び 6 6 a, 6 6 b に挿通されて回転可能に支持された構造となっている。そして、一方の装置フレーム 6 4 に設けられた軸受け部 6 5 b, 6 6 b から突出しているシャフト部 6 1, 6 2 のそれぞれの先端部分に、互いに噛合して回転するギア 6 7, 6 8 が一体的に嵌合固定されており、駆動ローラ 3 6 d 1 のシャフト部 6 2 に嵌合されたギア 6 7 には、駆動モータ 6 9 に取り付けられたギア 7 0 が噛合されている。これにより、駆動モータ 6 9 を一方向に回転すると、駆動ローラ 3 6 d 1 と従動ローラ 3 6 d 2 とが互いに逆方向に回転し、これら両ローラ 3 6 d 1, 3 6 d 2 間に挟持された用紙が、一方向に搬送されることになる。

#### 【0 0 5 1】

上記構成において、電圧印加用電極板 7 1 をくの字状に形成し、一方の片 7 1

a を従動ローラ 3 6 d 2 のシャフト部 6 2 に接触させた状態で、他方の片 7 1 b を装置フレーム 6 3 の壁面に図示しないビスやネジ等で固定している。

#### 【 0 0 5 2 】

また、従動ローラ 3 6 d 2 は、シャフト部 6 2 を含めてその全体が導電性弾性ローラで構成されている。これにより、電圧印加用電極板 7 1 に印加される電圧が従動ローラ 3 6 d 2 の表面に印加される。また、駆動ローラ 3 6 d 1 は、金属ローラによって構成されている。

#### 【 0 0 5 3 】

また、装置フレーム 6 3、6 4 及び各軸受け部 6 5 a、6 5 b、6 6 a、6 6 b は、絶縁性の部材で形成されている。このように、装置フレーム 6 3、6 4 及び軸受け部 6 5 a、6 5 b、6 6 a、6 6 b を絶縁性部材で形成するのは、図 4 に示すように、通紙される用紙 5 のサイズは常に一定サイズではない（例えば、A 4、B 4、はがき等多種に渡る）ため、印加した電圧が軸受け部 6 5 a、6 5 b、6 6 a、6 6 b 及び装置フレーム 6 3、6 4 を介して他の部材に悪影響を与えたり、ユーザが感電したりすることを防止するためである。

#### 【 0 0 5 4 】

なお、本実施形態では、駆動ローラ 3 6 d 1 と従動ローラ 3 6 d 2 を、それぞれ 1 本のローラと 1 本のシャフト部で構成しているが、図 5 に示すように、ローラ部分については、1 本のシャフト部 6 1、6 2 にそれぞれ複数に分割（本例では 3 つに分割）された駆動ローラ部 3 6 d 1 1、3 6 d 1 2、3 6 d 1 3 及び従動ローラ部 3 6 d 2 1、3 6 d 2 2、3 6 d 2 3 を所定の間隔で配置しても同様の効果を得ることができる。

#### 【 0 0 5 5 】

このようにして構成される従動ローラ 3 6 d 2 への電圧印加と用紙種類による表面電位の関係を表 1 に示す。ただし、表 1 に示す用紙種類は、国内紙の場合を例示している。

#### 【 0 0 5 6 】

【表 1】

用紙種類と印加電圧の関係

用紙種類 〔国内用紙〕	薄紙	普通紙	厚紙 1 (はがき)	厚紙 2 (コートされた表紙用紙)
用紙厚み ( $\mu\text{m}$ )	50	80	100	195
従動ローラへの 印加電圧 (V)	390	400	420	450
用紙の 表面電位 (V)	380	380	380	380

通紙される用紙の厚みは、用紙の坪量によって外力が決まっており、概ね 5 0  $\mu\text{m}$  から 2 0 0  $\mu\text{m}$  となっている。

## 【0 0 5 7】

このような用紙に電圧印加を行うと、薄紙は印加電圧に略等しい表面電位を示すが、厚紙は印加電圧に比べ約 8 5 ～ 9 5 % の表面電位しか示さない。

この原因は用紙の抵抗と厚みによるものであり、実測データとして上記表 1 に示す通りであった。なお、表 1 において、使用される用紙種類が O H P 用紙のときは、厚紙 2 に準じた値となる。

## 【0 0 5 8】

次に、本実施形態の用紙搬送装置を用いて、上記実験結果から得られる普通紙を通紙した状態で、従動ローラ 3 6 d 2 への印加電圧を変化させ、印字品位、並びに感光体 3 1 d と用紙 5 の吸着性能について検討した。その結果を表 2 に示す。

## 【0 0 5 9】

【表 2】

印加電圧と印字品位並びに吸着性能の関係（普通紙）

用紙の 表面電位 (V)		300	350	380	420	500	700	800	900
従動ローラへの 印加電圧 (V)		310	360	390	430	505	705	800	900
評価	先端ボイド汚れ	◎	◎	◎	○	△	△	×	×
	印字乱れ	◎	◎	◎	◎	○	△	×	×
	用紙の吸着性	×	△	○	○	◎	◎	◎	◎
	感光体の静電劣化	◎	◎	◎	○	△	×	×	×

（表中の符号説明：◎⇒非常に良い、○⇒良い、△⇒普通、×⇒悪い）

表 2 より、従動ローラ 36 d 2 への印加電圧を 310～900 V とすると、その印加による用紙の表面電位は 300～900 V となった。

## 【0060】

この場合、用紙 5 に対する電圧印加は、駆動ローラ 36 d 1 及び従動ローラ 36 d 2 によって用紙 5 の先端部分（以下、「先端ボイド部」という）5 a をチャックした状態で一旦停止したときに行うことによって、用紙 5 の先端ボイド部 5 a のみに電圧印加を行った。先端ボイド部 5 a にのみ電圧を印加するのは、先端ボイド部 5 a には画像情報が無いため、適正電位の印加であれば画像情報の乱れが生じないことが最大の理由である。また、搬送中の用紙 5 の先端ボイド部 5 a さえ感光体 31 b に吸着させれば、感光体 31 b の表面を傷付けることなく、その後の用紙搬送をスムーズに行うことができるからである。

## 【0061】

この場合、用紙 5 の先端ボイド部 5 a に電圧を印加した際、表面電位が高いと、用紙 5 の吸着性能は向上するが、その反面、先端ボイド部 5 a の汚れや画像情報の先端部乱れが発生することが判明した。

## 【0062】

すなわち、感光体 31 b に用紙 5 を吸着させるために電圧印加を行うのであるが、用紙 5 の先端ボイド部 5 a の表面電位が高すぎると、用紙 5 の先端ボイド部

5 a に感光体 3 1 b 上の未定着トナーが静電氣的に吸引してしまう結果となり、先端ボイド部 5 a の汚れや画像情報の乱れを招来することになる。

【0063】

今回の検討から、用紙先端部の表面電位は、感光体 3 1 b とトナーの顕像工程（現像工程）と同様の挙動を示し、現像バイアスに略等しい電圧で全て良好な結果が得られた。先端ボイド部の汚れや画像情報の乱れが発生するか否かは、感光体 3 1 b 上に付着するトナーの特性によって決まり、感光体 3 1 b の静電気力に引かれるか（印字品位を乱さない状態）、用紙 5 の先端ボイド部 5 a の表面電位に引かれるか（印字品位が乱れる状態）の違いであると考えられる。

【0064】

さらに、一般的に（－）帯電の感光体 3 1 b は（＋）極性ダメージに弱く、一旦（＋）極性に帯電してしまうと、（－）極性に復帰しにくい特性を有している。従って、本発明の検討からも上記表 2 に示すように、感光体 3 1 b に影響を与えない逆極性電位は、感光体 3 1 b に印加される表面電位の略 1/2 以下であることが判明した。

【0065】

以上の検討結果より、搬送される用紙 5 に印加するべき電圧が決定する。

【0066】

次に、このようにして決定した電圧の印加により所定の印加タイミングで画像形成を行う処理動作について、図 6 に示すフローチャートを参照して説明する。

【0067】

複写機 1 は、印字要求を受けると（ステップ S 1）、印字条件の入力をユーザに促す（ステップ S 2、ステップ S 3）。そして、印字条件の入力が完了すると、その条件の中から印字に用いられる用紙条件（薄紙、普通紙、厚紙等）が選択される（ステップ S 4、ステップ S 14、ステップ S 20）。このとき、用紙選択条件が入力されていない場合には、図 1 には示していないが、用紙収容部としての用紙カセット 3 3 から駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 までの間に配置されている反射型センサー等によって、用紙の厚さを検出し、用紙厚みを選択することが可能である。

## 【0 0 6 8】

このようにして選択された用紙を用いて印字を行うときに、機器は、原稿中の画像情報の処理を行う（ステップS 5、ステップS 1 5、ステップS 2 1）。この画像情報の処理とは、機器のスキャナ部 2 で読取られた画像情報の処理であったり、機器が繋がれるネットワーク上の各端末装置から送信されてきた画像情報の印字画像処理である。この画像処理が終了すると、機器の用紙カセット 3 3 や用紙トレイ 3 4 から選択された用紙 5 は、主搬送路 3 6 を通ってP S ローラ部である駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 に搬送される（ステップS 6、ステップS 1 6、ステップS 2 2）。

## 【0 0 6 9】

そして、用紙 5 の先端ボイド部 5 a が駆動ローラ 3 6 d 1 と従動ローラ 3 6 d 2 との間に挟持されると（ステップS 7、ステップS 1 7、ステップS 2 3）、駆動ローラ 3 6 d 1 と従動ローラ 3 6 d 2 は一旦停止し、感光体 3 1 b 上の画像情報の先端と用紙 5 の先端 5 b を合わせるタイミングで再給紙される。

## 【0 0 7 0】

本発明では、この停止期間中に従動ローラ 3 6 d 2 への電圧印加を行う。このときの印加電圧は、上記表 1 に示すデータを基に機器の制御部にメモリされ、通紙される用紙種類によって印加電圧を変化させる。すなわち、通紙が薄紙のときはステップS 1 8 に示すように設定電圧 A（表 1 では 3 9 0 V）が印加され、普通紙のときはステップS 2 4 に示すように設定電圧 B（表 1 では 4 0 0 V）が印加され、厚紙のときはステップS 8 に示すように設定電圧 C（表 1 では、厚紙 1 の場合は 4 2 0 V、厚紙 2 の場合は 4 5 0 V）が印加されることによって、用紙 5 の先端ボイド部 5 a が帯電される。このように先端ボイド部 5 a が帯電された用紙 5 は、上記のようにタイミングを合わせて搬送され（ステップS 9、ステップS 1 9、ステップS 2 5）、感光体 3 1 b や転写ローラ 3 1 d 等が配置された転写部に導かれて転写工程が行われる（ステップS 1 0）。用紙 5 に転写された未定着トナーは、定着ローラ 3 6 e、3 6 e を通過することによって用紙 5 に固着され（ステップS 1 1）、機器外部に配置される排紙トレイ 3 5 に排出される（ステップS 1 2）。

**【0071】**

以上説明したように、本発明によって、感光体 31b と用紙 5 の先端 5b との衝突力が緩和でき、印字品位の向上並びに感光体 31b の長寿命化が図れるものである。

**【0072】****【発明の効果】**

本発明によれば、感光体と転写ローラの接触接線方向に対して感光体側に用紙搬送手段を配置し、かつ、用紙搬送手段からの用紙搬送方向を、転写ローラに向けて搬送するように構成したので、用紙の先端が感光体表面に対してある一定の角度を持って衝突するといった状況を回避することができる。

**【0073】**

また、本発明によれば、従動ローラに、感光体の帯電電位とは逆極性の電圧を印加する構成としたので、用紙先端が感光体と接触するポイント付近まで接近すると、逆極性に帯電された用紙先端部が感光体表面に電氣的に吸着され、用紙先端部は感光体表面にスムーズに吸着されることになる。これにより、用紙先端の感光体表面への衝突力が回避されるので、感光体の劣化を未然に防止することができ、感光体の長寿命化、印字品位の安定化を図ることができる。

**【図面の簡単な説明】****【図1】**

本発明の実施形態に係る複写機の内部構成を示す概略図である。

**【図2】**

駆動ローラ及び従動ローラと感光体との配置構造を示す概略図である。

**【図3】**

駆動ローラ及び従動ローラの支持構造を示す概略図である。

**【図4】**

駆動ローラ及び従動ローラの支持構造を示す概略図である。

**【図5】**

駆動ローラ及び従動ローラの他の支持構造を示す概略図である。

**【図6】**



本発明の用紙搬送装置を用いて所定のタイミングで電圧を印加して画像形成を行う処理動作を説明するためのフローチャートである。

【図 7】

従来の画像形成装置の給紙機構部の構造を示す概略図である。

【図 8】

感光体の接触ポイントでの用紙の動きを示す説明図である。

【符号の説明】

3 1 b 感光体

3 1 d 転写ローラ

3 6 d 1 駆動ローラ（圧接ローラ）

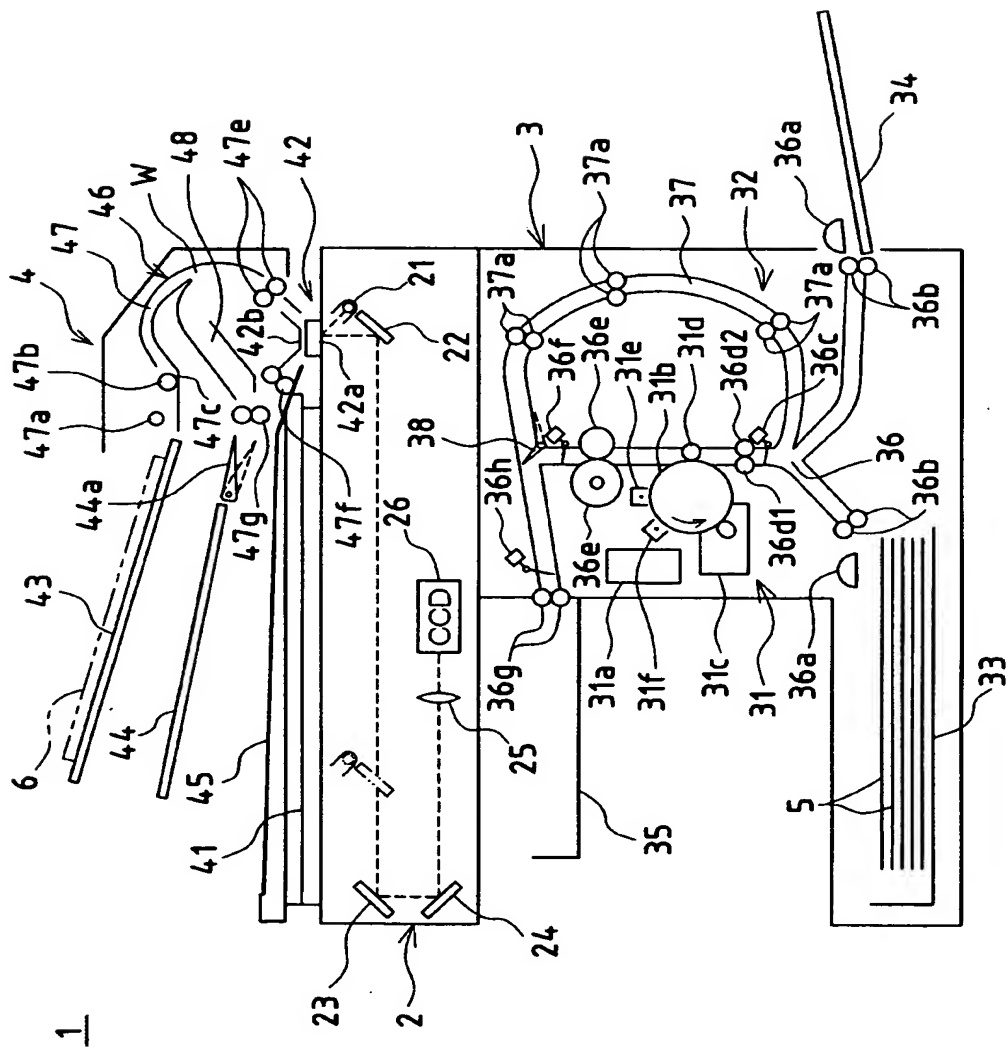
3 6 d 2 従動ローラ（圧接ローラ）

6 1, 6 2 シャフト部

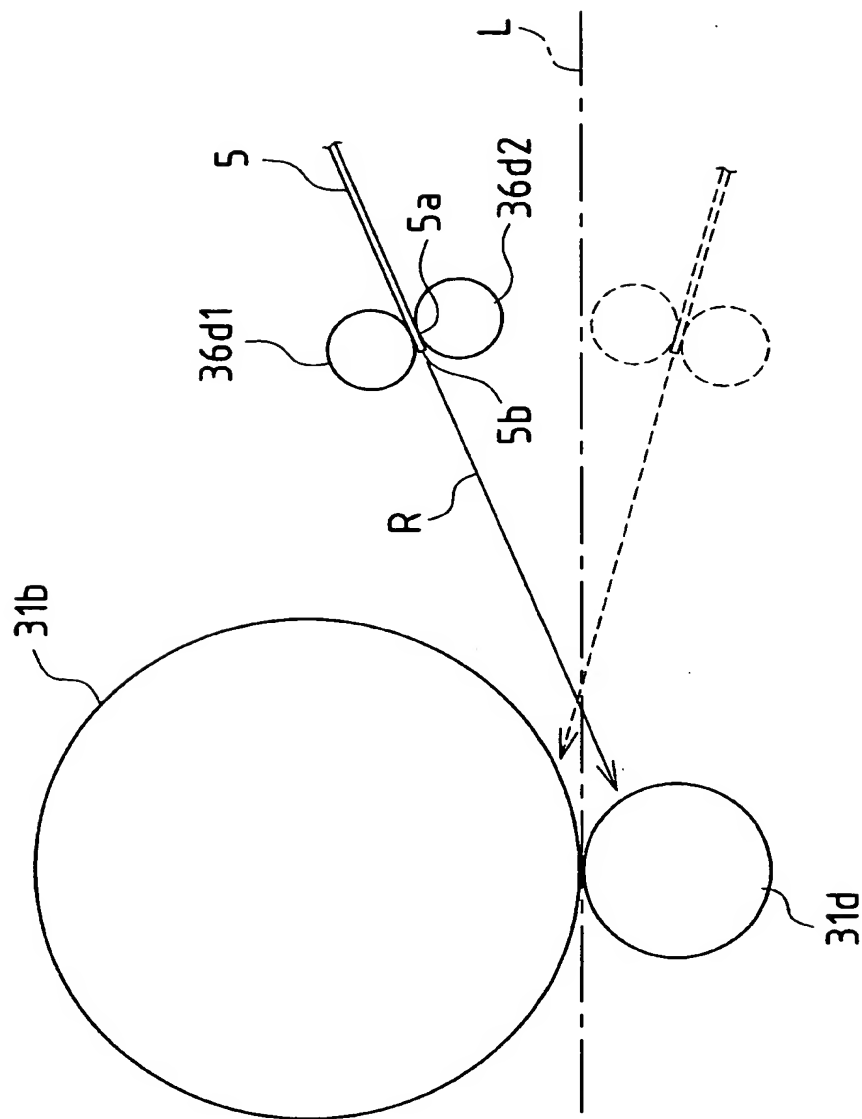
6 3, 6 4 装置フレーム

7 1 電圧印加用電極板

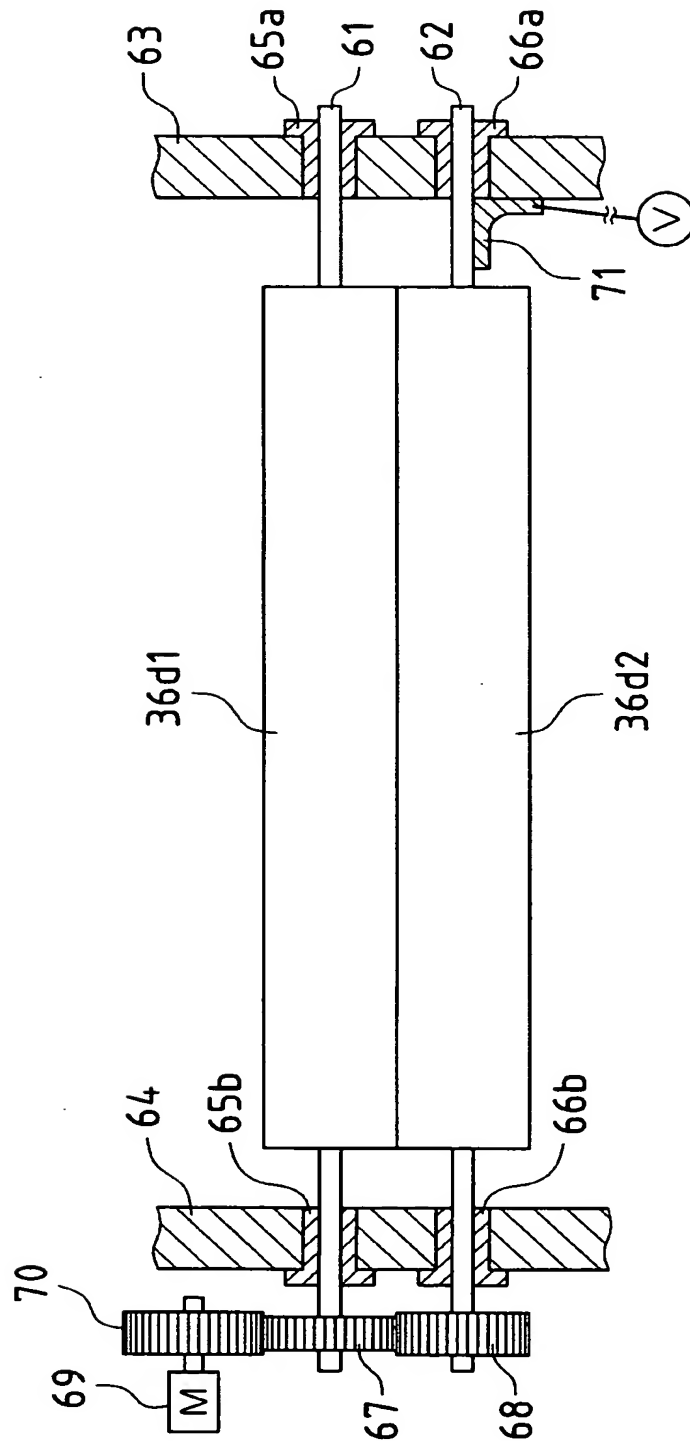
【書類名】 図面  
【図 1】



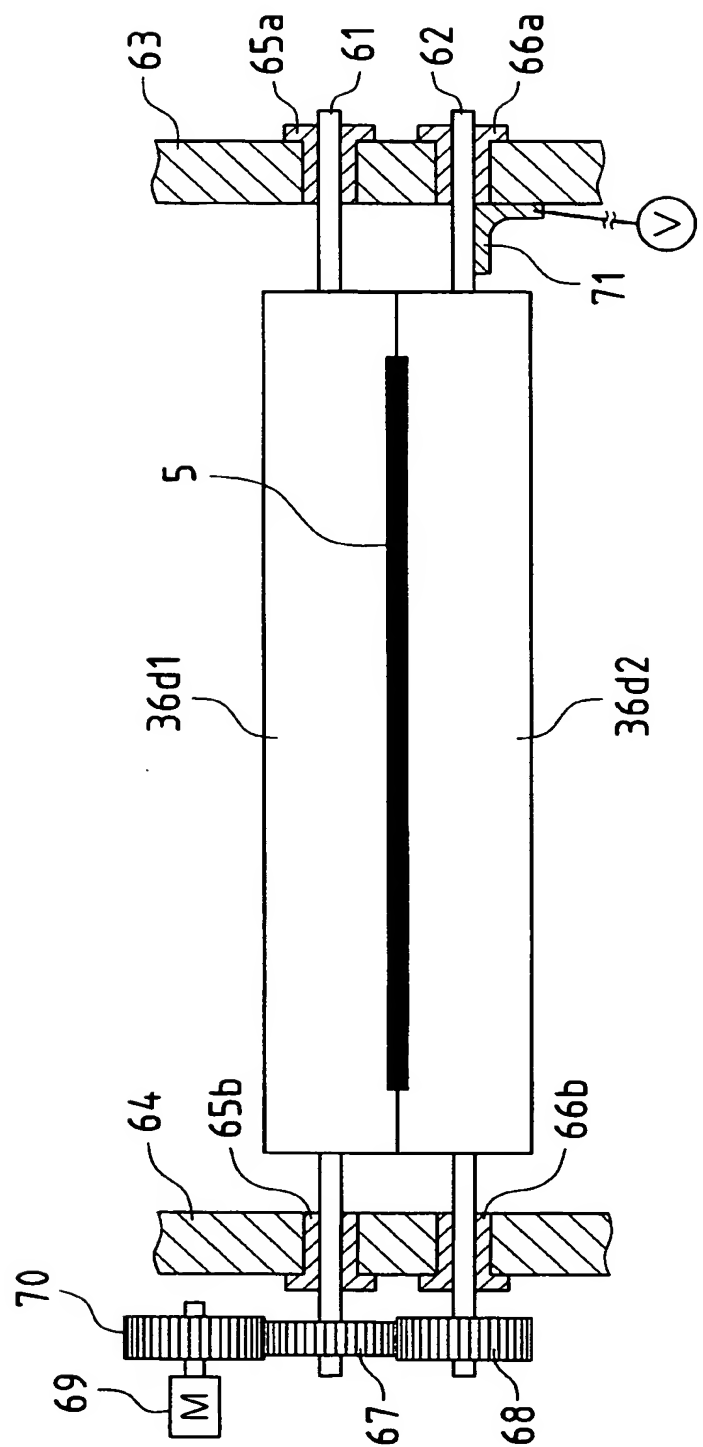
【図 2】



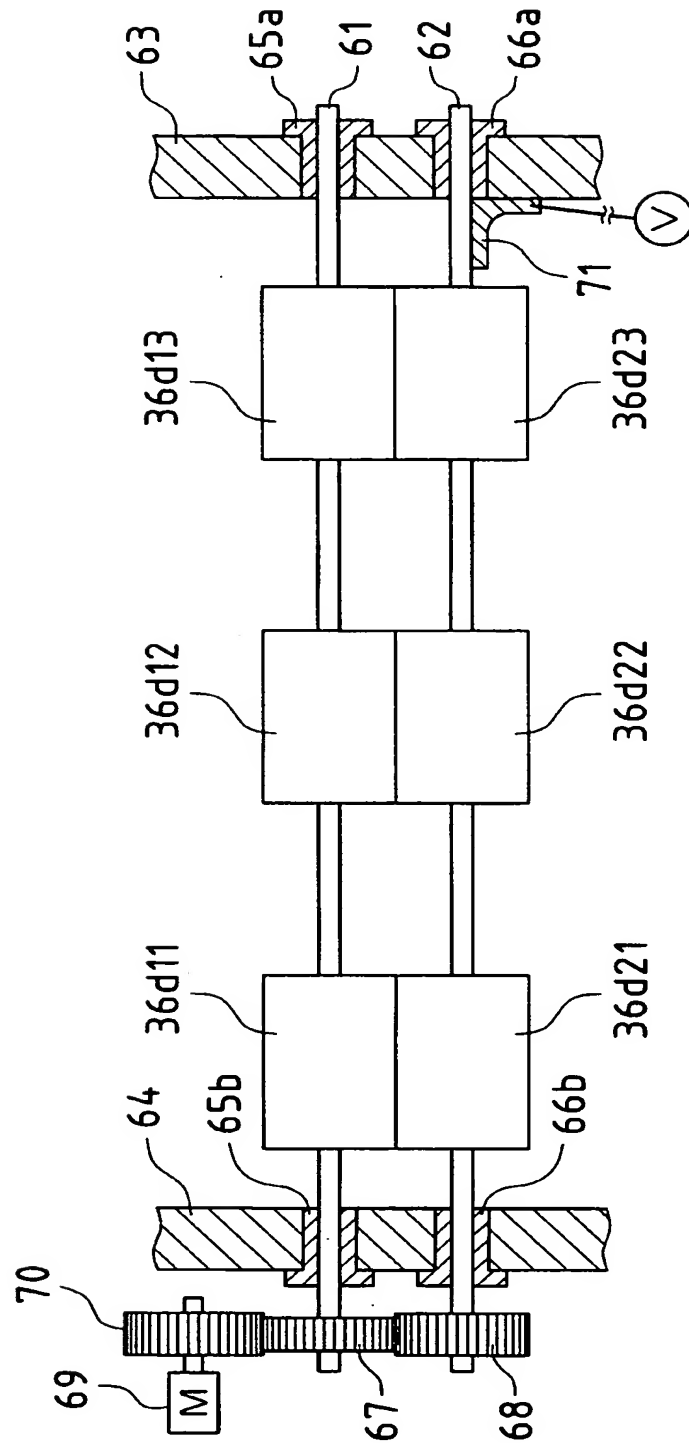
【図 3】



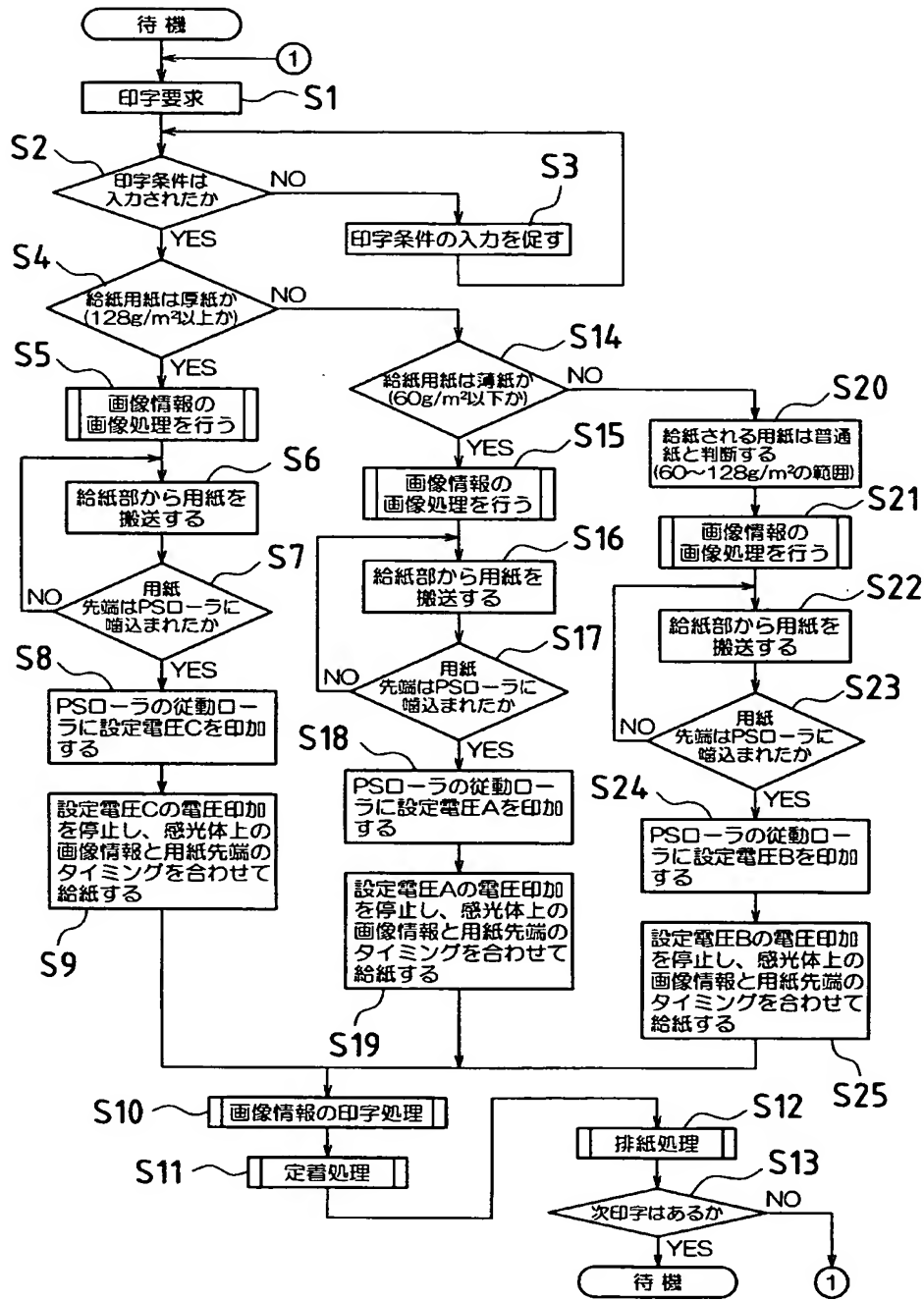
【図 4】



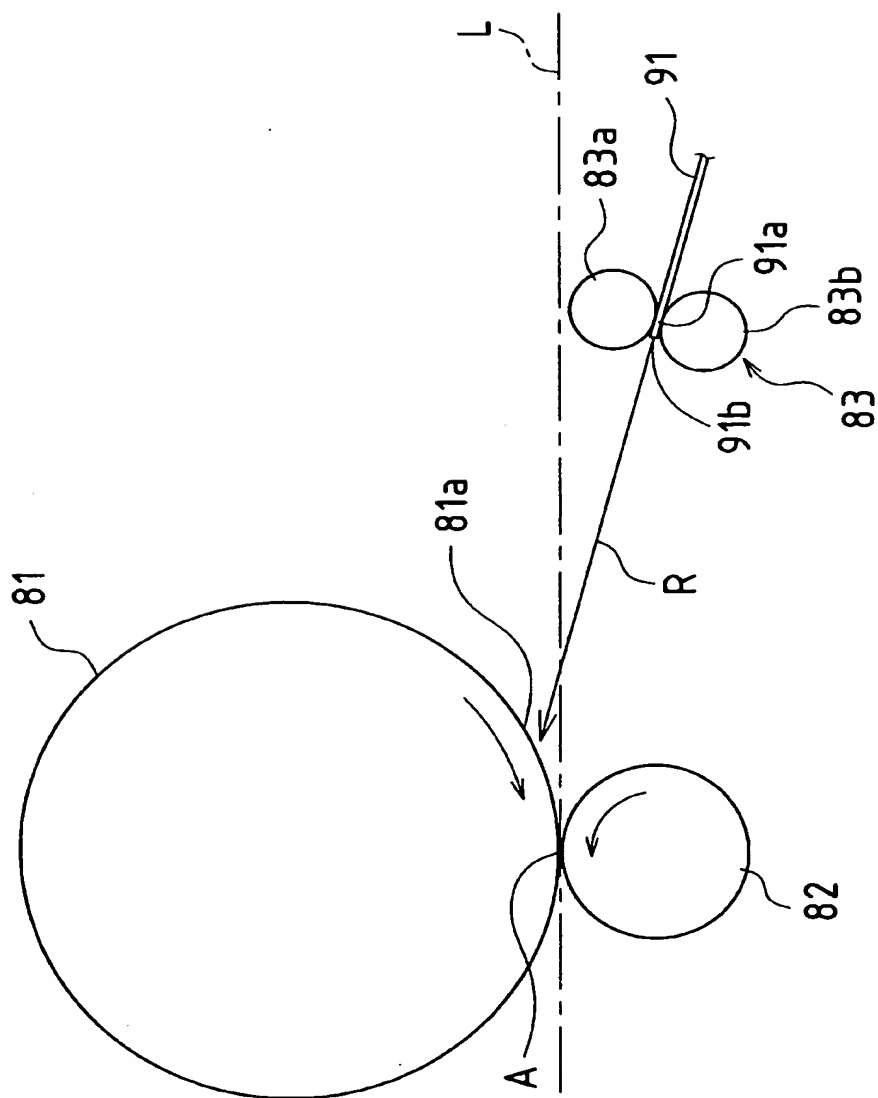
【図 5】



【図 6】

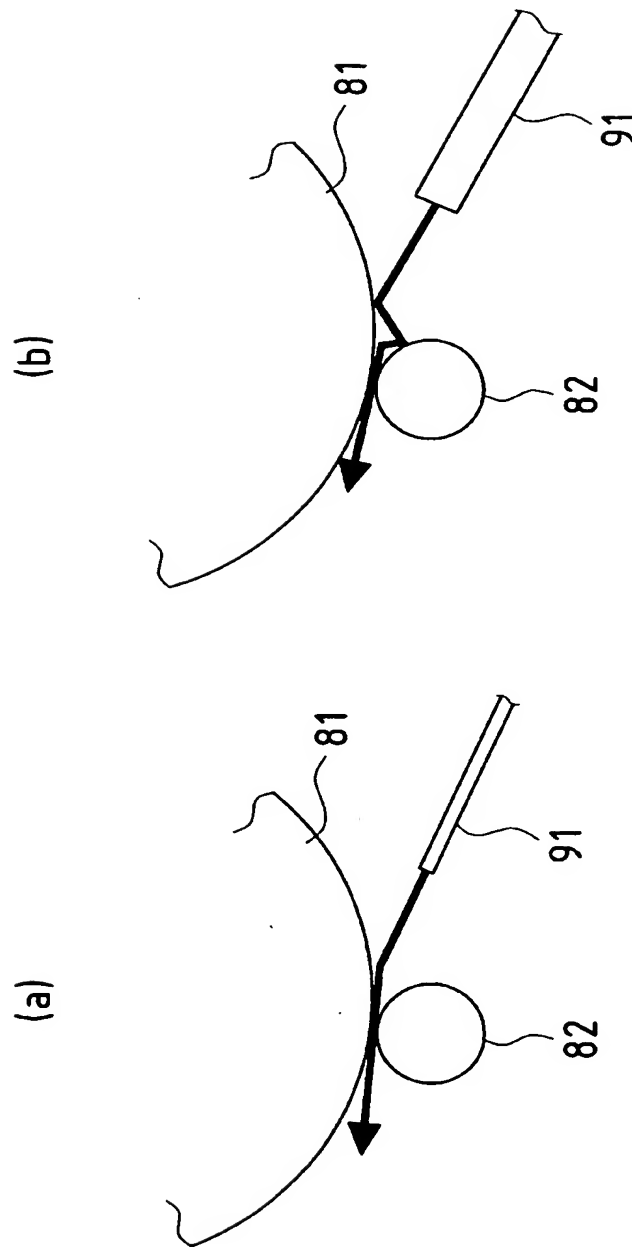


【図 7】





【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 搬送される用紙の先端が感光体の表面に衝突することを回避して、感光体のリークを確実に防止するとともに、用紙先端部を感光体表面にスムーズに吸着させる。

【解決手段】 トナーを担持する感光体 3 b と、感光体 3 1 b 上に形成されたトナー画像を用紙 5 に静電氣的に移動させるために感光体 3 1 b に接触し回転する転写ローラ 3 1 d と、転写ローラ 3 1 d の搬送上流側に配置され、用紙 5 の先端部 5 a を挟持し回転することによって搬送する駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 3 6 d 2 からなる用紙搬送手段とを備えており、感光体 3 1 b と転写ローラ 3 1 d の接触接線方向 L に対して感光体 3 1 b 側に駆動ローラ 3 6 d 1 と従動ローラ 6 2 d 2 を配置し、かつ、駆動ローラ 3 6 d 1 及び従動ローラ 6 2 d 2 からの用紙搬送方向 R を、転写ローラ 3 1 d に向けて配置する。

【選択図】 図 2

特願 2 0 0 2 - 3 5 5 5 0 6

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[ 0 0 0 0 0 5 0 4 9 ]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 9 日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号

氏 名

シャープ株式会社